

令和4年度 第2回

稲沢市国民健康保険運営協議会資料

市民福祉部国保年金課

## 資料目次

### 1 国民健康保険の事業状況について

(1) 令和3年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況	1 頁
(2) 令和3年度国民健康保険税の収納状況	2 頁
(3) 令和3年度医療費等の動向	3 頁
(4) 新型コロナウイルス感染症に対する対応策について	4 頁
参考資料 1	5 頁
参考資料 2	6 頁

### 2 保健事業の実施状況について

(1) 特定健康診査・特定保健指導の実施状況【法定報告数値】	7 頁
(2) データヘルス計画に基づく保健事業実施状況（令和3年度）	7 頁

# 1 国民健康保険の事業状況について

## (1) 令和3年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

### 【歳入】

	令和2年度 決算額 ①	令和3年度 決算額 ②	対前年度比 ②÷①
国民健康保険税	2,715,422,457円	2,637,025,135円	97.1%
国庫支出金	12,365,000円	3,772,000円	30.5%
県支出金	8,206,670,708円	8,831,397,902円	107.6%
繰入金	929,266,817円	913,346,622円	98.3%
繰越金	261,414,924円	268,578,776円	102.7%
その他	43,933,438円	52,713,855円	120.0%
<b>合 計</b>	<b>12,169,073,344円</b>	<b>12,706,834,290円</b>	<b>104.4%</b>

### <繰入金の内訳>

	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度比
保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	335,777,355円	347,250,000円	103.4%
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	206,749,018円	207,843,842円	100.5%
職員給与と費等繰入金	144,420,000円	138,855,000円	96.1%
出産育児一時金繰入金	25,200,000円	22,400,000円	88.9%
財政安定化支援事業繰入金	41,390,000円	40,981,000円	99.0%
福祉医療制度波及繰入金	46,999,927円	47,478,780円	101.0%
国民健康保険税減免措置繰入金	9,005,000円	8,500,000円	94.4%
保健事業費繰入金	39,725,517円	40,038,000円	100.8%
国民健康保険事業基金繰入金	80,000,000円	60,000,000円	75.0%

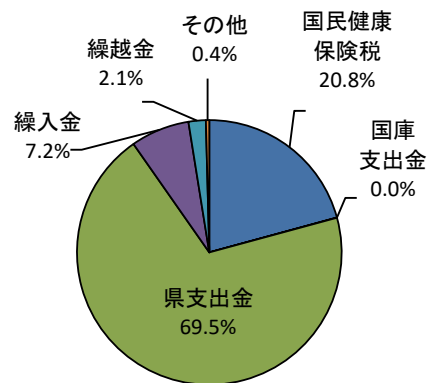
### <国民健康保険事業基金の状況>

令和4年3月31日現在	512,869,783円
-------------	--------------

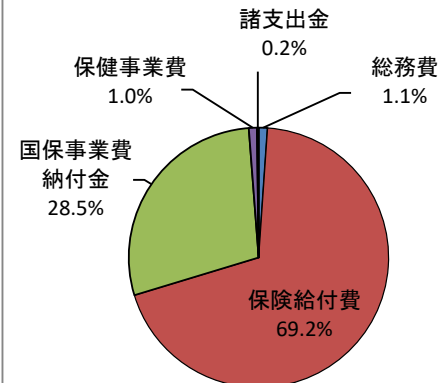
### 【歳出】

	令和2年度 決算額 ①	令和3年度 決算額 ②	対前年度比 ②÷①
総務費	146,037,550円	135,709,722円	92.9%
保険給付費	8,047,310,354円	8,605,849,069円	106.9%
国保事業費納付金	3,550,349,714円	3,539,177,875円	99.7%
保健事業費	120,771,515円	125,122,349円	103.6%
諸支出金	36,025,435円	25,998,508円	72.2%
<b>合 計</b>	<b>11,900,494,568円</b>	<b>12,431,857,523円</b>	<b>104.5%</b>
歳入歳出差引額	268,578,776円	274,976,767円	102.4%
単年度収支額	7,163,852円	6,397,991円	

令和3年度 歳入内訳



令和3年度 歳出内訳

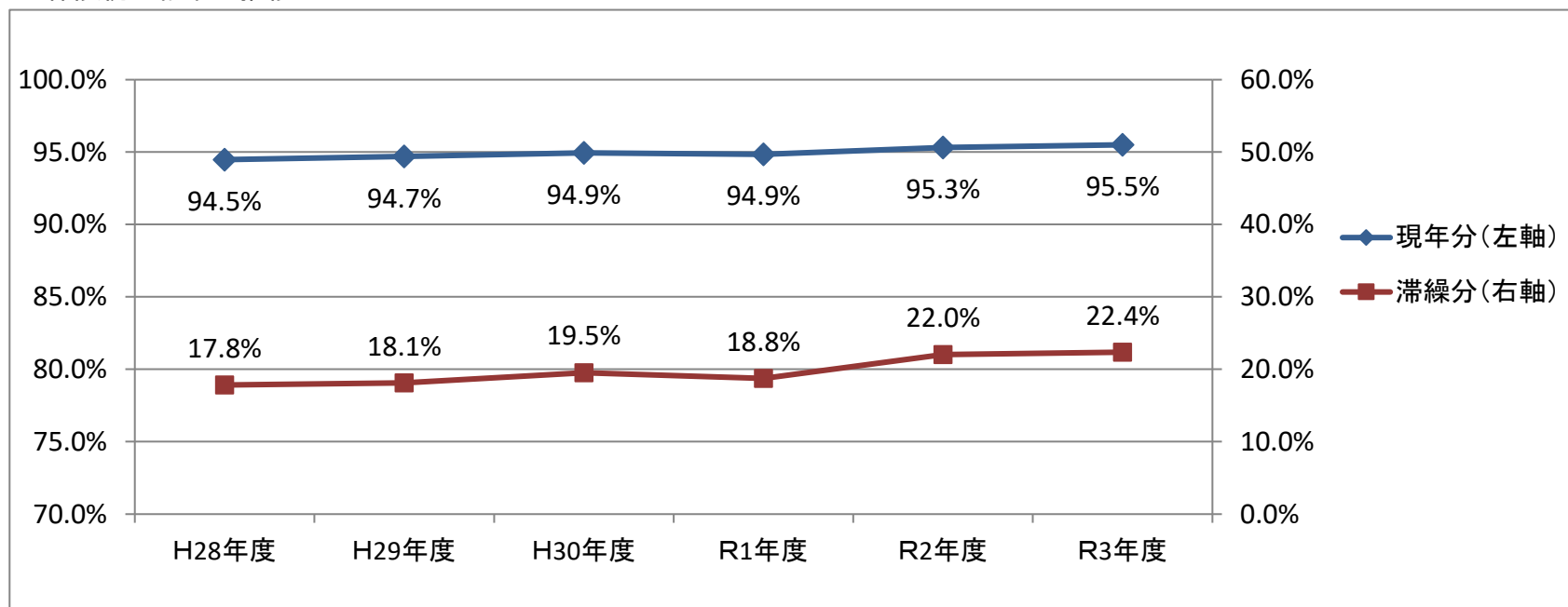


(2) 令和3年度国民健康保険税の収納状況

区 分	令和2年度					令和3年度					
	調定額		収納額		収納率 ①	調定額		収納額		収納率 ②	収納率 前年比 ②-① (ポイント)
	(円)	前年比	(円)	前年比		(円)	前年比	(円)	前年比		
国民健康保険税	3,340,002,769	95.9%	2,710,645,959	97.9%	81.2%	3,192,863,065	95.6%	2,632,349,129	97.1%	82.4%	1.2
現年課税分	2,694,851,800	96.9%	2,568,534,815	97.3%	95.3%	2,622,827,500	97.3%	2,504,868,826	97.5%	95.5%	0.2
滞納繰越分	645,150,969	92.2%	142,111,144	108.3%	22.0%	570,035,565	88.4%	127,480,303	89.7%	22.4%	0.4

※収納額は、還付未済額を除く

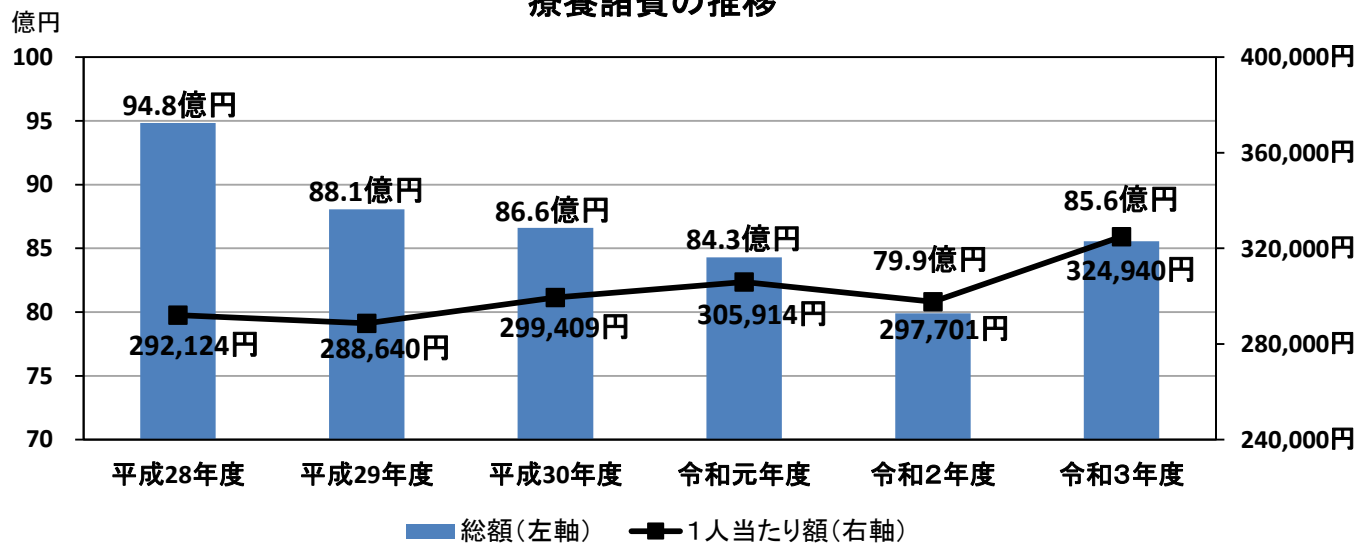
保険税収納率の推移



(3) 令和3年度医療費等の動向

	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	(決算)	(決算)	伸び率	(当初予算)	伸び率
療養給付費	6,950,475,122円	7,428,906,396円	106.9%	7,494,180,000円	100.9%
療養費	82,678,651円	81,388,180円	98.4%	78,078,000円	95.9%
高額療養費	955,579,280円	1,044,612,397円	109.3%	1,068,561,000円	102.3%
高額介護合算療養費	655,449円	431,773円	65.9%	751,000円	173.9%
<b>療養諸費 計</b>	<b>7,989,388,502円</b>	<b>8,555,338,746円</b>	<b>107.1%</b>	<b>8,641,570,000円</b>	<b>101.0%</b>
出産育児一時金	27,656,000円	18,060,000円	65.3%	25,200,000円	139.5%
葬祭費	8,400,000円	9,350,000円	111.3%	9,500,000円	101.6%
傷病手当金	34,135円	412,447円	1,208.3%	100,000円	24.2%
合 計	8,025,478,637円	8,583,161,193円	106.9%	8,676,370,000円	101.1%
年平均世帯数	16,716世帯	16,613世帯	99.4%	16,430世帯	98.9%
年平均被保険者数	26,837人	26,329人	98.1%	25,700人	97.6%

療養諸費の推移



## (4) 新型コロナウイルス感染症に対する対応策について

### (1) 傷病手当金の支給について

#### ① 制度の概要

##### ア 対象者

- ・給与の支払いを受けている方（被用者）
- ・新型コロナウイルス感染症に感染した方又は発熱等の症状があり感染が疑われる方
- ・上記理由により給与の全部又は一部を受けることができなかった方

##### イ 支給対象日数

労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から、労務に服することができない期間のうち就労を予定していた日数

##### ウ 支給額

直近の継続した3か月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×日数

##### エ 適用期間

令和2年1月1日から令和4年12月31日の間で、療養のため労務に服することができない期間（ただし、入院が継続する場合等は最長1年6か月まで）

#### ② 支給実績

<令和2年度>	1人	34,135円	(支給対象日数: 5日)
<令和3年度>	8人	412,447円	(平均支給対象日数: 9日)
<令和4年度>	31人	885,620円	(平均支給対象日数: 4日、10月末現在)

### (2) 国民健康保険税の減免について

#### ① 制度の概要

##### ア 対象者及び減免額

- ・新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者（以下「世帯主等」）が死亡し又は重篤な傷病を負った世帯 ⇒ 保険税額の全部免除
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、世帯主等の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下「事業収入等」）のいずれかの減少額が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上 等  
⇒ 世帯主等の前年所得等に応じて 10分の2～10分の10

##### イ 対象保険税

###### ・適用期間

令和3年度及び令和4年度の保険税のうち、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の納期限のもの

#### ② 減免実績

<平成31年度分>	62人	1,189,700円	
<令和2年度分>	76人	14,443,300円	
<令和3年度分>	22人	4,001,700円	
<令和4年度分>	5人	1,409,900円	(10月末現在)
		<u>計 21,044,600円</u>	

－参考資料 1－

■被保険者数の推移（各年度末時点）

年度	被保険者数			(再掲) 70歳以上				
	一般	退職	総数	一般			現役並み 3割負担	70歳以上 計
				1割負担	2割負担	計		
平成29年度	29,338人	221人	29,559人	1,352人	4,975人	6,327人	533人	6,860人
平成30年度	27,951人	36人	27,987人	10人	6,510人	6,520人	618人	7,138人
令和元年度	26,952人	0人	26,952人	0人	6,781人	6,781人	664人	7,445人
令和2年度	26,532人	0人	26,532人	0人	7,231人	7,231人	661人	7,892人
令和3年度	25,578人	0人	25,578人	0人	7,043人	7,043人	679人	7,722人

■年度別国民健康保険税率・税額一覧

区分	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分				合計			
	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)
平成30年度	6.20	24,600	18,000	580,000	2.20	8,400	6,600	190,000	1.90	9,600	4,800	160,000	10.30	42,600	29,400	930,000
令和元年度	6.20	24,600	18,000	610,000	2.20	8,400	6,600	190,000	1.90	9,600	4,800	160,000	10.30	42,600	29,400	960,000
令和2年度	6.20	24,600	18,000	630,000	2.20	8,400	6,600	190,000	1.90	9,600	4,800	170,000	10.30	42,600	29,400	990,000
令和3年度	6.20	24,600	18,000	630,000	2.20	8,400	6,600	190,000	1.90	9,600	4,800	170,000	10.30	42,600	29,400	990,000
令和4年度	6.50	24,800	18,200	650,000	2.40	8,600	6,800	200,000	2.20	9,800	5,200	170,000	11.10	43,200	30,200	1,020,000

■一部負担金の割合

義務教育就学前	2割	
義務教育就学から70歳未満	3割	
70歳から74歳まで	一般	2割 ※現役並み所得者を除く
	現役並み所得者	3割 70歳から74歳までの国民健康保険被保険者（以下「判定対象者」という。）のうち、市民税の課税所得が145万円以上の方が1人以上いる世帯
ただし、以下の条件のいずれかを満たす場合は2割		
(1) 次の①又は②の条件に該当する場合		
①判定対象者の収入額の合計が次の場合		
○判定対象者が1人の場合：383万円未満      ○判定対象者が2人の場合：520万円未満		
②国保から後期高齢者医療制度へ移行した方（以下「旧国保被保険者」という。）がいる世帯の場合		
○収入が383万円以上で、世帯にいる旧国保被保険者を含めた収入が520万円未満		
(2) 判定対象者の基礎控除後の所得の合計額が210万円以下の場合		

— 参考資料 2 —

■ 国民健康保険税収納率の推移

(還付未済額は除く)

区分	現年課税分			滞納繰越分			合 計		
	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率
平成28年度	3,104,841,500	2,933,419,316	94.5%	956,000,293	170,500,169	17.8%	4,060,841,793	3,103,919,485	76.4%
平成29年度	2,917,423,600	2,762,561,920	94.7%	847,391,236	153,578,149	18.1%	3,764,814,836	2,916,140,069	77.5%
平成30年度	2,885,234,300	2,739,322,749	94.9%	777,783,122	151,993,627	19.5%	3,663,017,422	2,891,316,376	78.9%
令和元年度	2,781,723,000	2,638,524,925	94.9%	699,824,246	131,263,408	18.8%	3,481,547,246	2,769,788,333	79.6%
令和2年度	2,694,851,800	2,568,534,815	95.3%	645,150,969	142,111,144	22.0%	3,340,002,769	2,710,645,959	81.2%
令和3年度	2,622,827,500	2,504,868,826	95.5%	570,035,565	127,480,303	22.4%	3,192,863,065	2,632,349,129	82.4%

■ 年度別滞納額 (各年度末現在)

	前年度以前分(円)	現年度分(円)	滞納額計(円)	滞納世帯数
平成28年度	681,728,352	171,422,184	853,150,536	3,392世帯
平成29年度	627,991,254	154,861,680	782,852,934	3,223世帯
平成30年度	558,569,895	145,911,551	704,481,446	2,927世帯
令和元年度	507,854,194	143,198,075	651,052,269	2,825世帯
令和2年度	448,064,380	126,316,985	574,381,365	2,623世帯
令和3年度	395,004,781	117,958,674	512,963,455	2,487世帯

■ 年度別不納欠損額

	調定額(円)	不納欠損額(円)	欠損率
平成28年度	956,000,293	103,771,772	10.9%
平成29年度	847,391,236	65,821,833	7.8%
平成30年度	777,783,122	67,219,600	8.6%
令和元年度	699,824,246	60,706,644	8.7%
令和2年度	645,150,969	54,975,445	8.5%
令和3年度	570,035,565	47,550,481	8.3%

■ 滞納処分等執行明細

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)		
差押	不動産	差押	18件	8,204,953	17件	7,562,358	17件	4,945,481	9件	8,501,126	20件	11,104,800	
		参加	24件	9,118,450	23件	11,477,677	19件	7,807,500	10件	4,205,200	23件	8,057,600	
		小 計	42件	17,323,403	40件	19,040,035	36件	12,752,981	19件	12,706,326	43件	19,162,400	
	債権	所得税還付	差押	28件	6,229,704	22件	2,869,980	18件	4,112,128	17件	6,964,503	11件	3,433,259
		預金	差押	158件	55,694,401	140件	61,418,139	113件	47,413,121	164件	83,138,156	140件	39,237,607
		生命保険等	差押	19件	7,378,491	48件	19,650,177	30件	13,456,695	21件	9,576,210	15件	7,339,797
		給与	差押	5件	1,385,598	9件	2,008,697	23件	6,715,689	17件	5,172,317	17件	11,472,707
		不動産貸借料	差押	1件	1,027,864	1件	37,100	1件	645,300	0件	0	5件	1,053,000
		売掛金等	差押	2件	169,800	4件	205,500	8件	3,769,365	5件	1,216,300	6件	4,884,576
	小 計	213件	71,885,858	224件	86,189,593	193件	76,112,298	224件	106,067,486	194件	67,420,946		
	合 計	255件	89,209,261	264件	105,229,628	229件	88,865,279	243件	118,773,812	237件	86,583,346		
	公 売		8件	6,145,202	10件	8,194,150	6件	3,578,200	4件	1,986,500	3件	1,038,100	
	交 付 要 求		21件	2,688,100	43件	5,777,300	16件	5,956,637	9件	1,202,500	20件	7,260,254	
計		284件	98,042,563	317件	119,201,078	251件	98,400,116	256件	121,962,812	260件	94,881,700		



## 2 保健事業の実施状況について

### (1) 特定健康診査・特定保健指導の実施状況【法定報告数値】

	特定健康診査			特定保健指導(動機付け支援)			特定保健指導(積極的支援)		
	令和2年度	令和3年度	伸び率	令和2年度	令和3年度	伸び率	令和2年度	令和3年度	伸び率
対象者数	19,703人	18,907人	96.0%	816人	871人	106.74%	199人	208人	104.52%
受診(利用)者数	9,334人	9,273人	99.3%	84人	108人	128.57%	12人	5人	41.67%
受診(利用率)	47.37%	49.05%	+1.68ポイント	10.29%	12.40%	+2.11ポイント	6.03%	2.40%	△ 3.63ポイント

### (2) データヘルス計画に基づく保健事業実施状況(令和3年度)

事業名	目的及び概要	(実施月)												実施状況		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
糖尿病性腎症重症化予防	糖尿病性腎症の重症化を防ぐため、血糖値が高いにも関わらず未治療の者に対して保健指導を実施する。															令和3年度の特定健診において高血糖であったにも関わらず未治療の者に対し、保健師が保健指導を実施する。 保健指導対象者 32人
高血圧重症化予防	特定健康診査で血圧値が受診勧奨判定値以上であるにも関わらず未治療の者に対して、医療機関の受診を勧奨する。															令和3年度の特定健診において高血圧であったにも関わらず未治療の者に対し、保健師が医療機関受診を電話で勧奨する。 受診勧奨対象者 231名